



2025年4月17日

外務省 国際協力局  
地球規模課題総括課 御中

特定非営利活動法人 開発教育協会  
代表理事 佐藤友紀

## 「持続可能な開発目標（SDGs）に関する自発的国家レビュー」 に対するパブリックコメント

SDGs に関する自発的国家レビュー（VNR）（案）（以下、VNR）作成に関して、事前に多様なステークホルダーとの会合を設け、様々な声を掲載していること、そして、「人間の尊厳」の重要性を強調したうえで、国際社会のSDGs達成に向けた取り組みを強化、加速していく決意を示されていることに賛同します。当会は、多くの教育関係者と持続可能な開発のための教育（ESD）や開発教育を普及・推進してきたNPOです。今回の「VNR」について、以下のようにパブリックコメントを提出いたしますので、よろしくご検討いただきますようお願いいたします。

### 1 VNR全体について

#### 1-1. VNRの構成について

「2030アジェンダ」を具体的に評価するためにSDGsが設定されています。そのVNRであるならば、まずは現状分析があり、不十分な課題に対して「重点事項と主な取組」が設定されるべきです。VNRの順番としては、最初に「各目標の達成状況」が置かれ、「できていない」項目への対策として「重点事項と主な取組」が記載されると内容が明確になります。

#### <提案>

- ・各目標の達成状況と課題も含めた現状分析を先に記載してください。
- ・政府がアピールしたい重点事項ではなく、不十分な課題に対して「重点事項と主な取組」を設定してください。

#### 1-2. 適切な測定データの整備

#### <提案>

「各目標の達成状況」においては、「何が達成できて、何が達成できていない」かを分けて記載し、課題やその背景についても明記するとともに、以下の例のように、測定データがない目標については、至急、データを整備することを提案します。さらに、すでにあるデータに関しても、以下の例のように、実態を反映できる適切なデータの使用を提案します。

例：

#### <目標1のターゲット>

- 1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢別）
- 1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合（全年齢）

#### <目標4のターゲット>

- 4.6.1 実用的な(a)読み書き能力、(b)基本的計算能力において、少なくとも決まったレベルを達成した所定の年齢層の人口割合（性別ごと）

2022年度国勢調査によると義務教育未修了者が90万人いることがわかりました。70年間実施されていない、長期在留外国人を含む成人識字調査を実施することを提案します。現在の指標は、国際成人力調査（PIAAC）

を使っていますが、対象者が 5000 人と限られており、実態を反映していません。

<目標 10 のターゲット>

10.3.1 国際人権法の下で禁止されている差別の理由において、過去 12 か月の間に差別又は嫌がらせを個人的に感じたと報告した人口の割合（指標 16.b.1 と同一指標）

## 2 最優先課題について

### 2-1. 最優先課題である目標 1「貧困」と、課題が残る目標 10「不平等」について

「2030 アジェンダ」はその「前文」冒頭で、「あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件である」と明記しています。また、VNR の冒頭では、「目標 10（不平等）では課題も確認される」と書かれていますが、本文において、国内の貧困、不平等の克服のための取り組みと課題の記載が十分ではありません。さらに、5つの重点事項の中にも、国内の貧困、不平等について触れられた項目はありません。持続可能な社会のための不可欠な条件である貧困・不平等への取り組みの現状と課題をより具体的に明記し、日本政府として優先的に取り組むことを表明してください。

<提案>

最優先課題である目標 1「貧困」と課題が残る目標 10「不平等」に関する取り組みと課題をより具体的に明記してください。

## 3. 5つの重点事項について

### 3-1. 重点事項①持続可能な経済・社会システムの構築

重点事項①では、p.14『「新しい資本主義」を掲げ、官民が連携し、社会課題解決を成長のエンジンへと展開すべく取り組んできた』述べていますが、「新しい資本主義」とは何かについての説明がありません。また、教育や医療、福祉や介護などの社会課題の取組は、経済を成長させることではなく、人権や尊厳を守ることを第一に優先する取組であり、経済成長とは別の政策や施策で捉えられるべきです。「新しい資本主義」がこうした社会課題にも対応しようとするものであれば、「新しい資本主義」の中に社会課題への具体的な取り組みを盛り込む必要があります。

また、p.14（人への投資）では、『「新しい資本主義」により、成長と分配の好循環を実現すべく、経済的豊かさや力強さをもたらす原動力である「人」への投資を進めてきた。』とありますが、「人」とは誰を指しているのかが不明です。

さらに、人への投資を最優先するのであれば、SDGs 目標 1 の「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」は当然優先される課題です。しかしながら、上記の通り、日本政府は、目標 1 ターゲット 1.2 「各国の定義によるあらゆる次元の貧困」の「日本の定義」を示しておらず、ターゲット 1.2.1 「各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合」に関しては、提供できるデータなし、となっています。国内の貧困の実態を把握したり、提示したりせずすべての人の安心及び幸せを実感できる経済社会を実現できるのでしょうか。まず、何よりも、国内の貧困の実態を把握し、そのうえで、人権を保障する経済構造の構築と、社会保障の充実を進めることが重要ではないでしょうか。持続可能な経済・社会システムの構築は、貧困をなくし、人権が守られる社会を目指して進められるものだと思います。

<提案>

- ・新しい資本主義で行われる人権を基盤とした社会課題解決の具体的な内容を明記してください
- ・SDGs 目標 1 ターゲット 1.2 に関する日本の相対的貧困率に関するデータを至急整備・公表してください。

### 3-2. 重点事業②「誰一人取り残さない」包摂社会の実現

『「誰一人取り残さない」包摂社会の実現』は SDGs の標語ではあるものの、抽象的で曖昧な表現であるため、「すべての人々の人権を基盤にした包摂社会の実現」のように、具体的に記載願います。人権は誰かに認めてもらうものではなく、誰もが生まれながらにして享受できる権利です。しかしながら、現在の日本社会では、障害のある人や海外にルーツをもつ人、性的マイノリティ、先住民族等、社会的少数者など多くの人々の人権が十分に保障されておらず、かれらに対するヘイトスピーチなどの問題に対して十分に対策がな

されているとは言えません。取り組みとして、先進国らしく、人権の基本的な理解を促進する教育と、人権を保障する法整備の両方の促進について具体的に記載してください。具体的には、包括的な差別禁止の法律や国内人権機関の設置などについて、記載を提案します。

#### <提案>

- ・『「誰一人取り残さない」包摂社会』を「すべての人々の人権を基盤とした包摂社会の実現」と表記してください。
- ・人権を基盤とした取り組みとして、「人権の基本的な理解を促進する教育」と包括的な差別禁止の法律や国内人権機関の設置のような具体的な取り組みを記載してください

### 3-3 ESD について

p.28『「ユネスコスクール」を ESD の推進拠点と位置付けている。日本のユネスコスクールは 1,000 校を超えており、世界最多となっている。』とありますが、そのユネスコスクールでどのような成果や課題があるのかについては、記載されていません。また、学校は全国に約 28 万校あると考えると、1000 校が多いとは言えず、ユネスコスクール以外の学校でも様々な取組が行われています。つまり、ESD の推進拠点はユネスコスクールだけでなく、全国各地の学校やフリースクール、地域の NGO/NPO、自治体や社会教育団体、など様々です。また、ESD は環境教育だけではなく、人権や平和、市民性をはぐくむ教育であることを明記してください。また、ESD 活動支援センターが全国の活動を支援していることは明記してもよいのではないのでしょうか。

#### <提案>以下のような加筆を提案します。

「ユネスコスクール」を ESD の推進拠点と位置付けているが、そのほか、全国各地の学校や大学、フリースペースやフリースクール、自治体、NGO/NPO 等においても、環境だけでなく、人権や平和、市民性をはぐくむ教育としての ESD 活動が促進されている。具体的には ESD 活動支援センター（全国・地方）が、地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）と共に ESD 推進ネットワークを形成し、連携して ESD を支援している。

### 3-4. 女性の活躍について

p.39（ジェンダー主流化・女性の活躍推進）に関して、政治分野と経済分野における女性の活躍推進に関して、記載されていますが、そこには、非正規やひとり親、高齢の女性が置かれている状況に関する記載がありません。日本では、シングル女性や高齢の単身女性、ひとり親世帯の女性が貧困に陥りやすいという実態があります。女性の活躍を謳うのであれば、女性の貧困の実態に関して、どのような政策を行っているのかを具体的に明記してください。

#### <提案>

- ・女性の貧困の実態に関して、具体的な政策を明記してください。

### 3-5. 外国人との共生社会の実現

p.41（外国人との共生社会の実現）に関して、現在の課題をまずは明記したうえでその取り組みを記載してください。現在、「外国国籍の子の保護者に対する就学義務はない」（文部科学省）ことから、24%にあたる 421 の自治体は就学年齢になった外国につながる子どもの世帯に就学案内を送付していません。この結果、小中学校の就学年齢の外国につながる児童生徒の 8.4%が不就学状態にあります。高校についても一般の進学率が 99%であるのに対して、外国籍の生徒の高校進学率は 60%台と推計されています（日本学術会議、2020）。

さらに、日本の入管制度においては人権侵害や長期収監などの問題点が多く指摘されています。日本の人手不足解消策として増やそうとしている外国人労働者を取り巻く問題は、低賃金や違法な労働時間、劣悪な労働環境、待遇の差別など深刻です。このような実態を踏まえたくうえで、どのような取組を行い、どのような課題が残っているのかを明記してください。

#### <提案>

- ・外国人との共生に関する、具体的な課題（外国ルーツの子どもたちの教育、入管制度、外国人労働者に関する問題等）を記載し、問題に対する取り組みと課題を明記してください。

## 4. 各目標の達成状況

### 4-1. 目標4 (1) 教育の無償化・負担軽減に向けた取組について

#### p.77 (1) 教育の無償化・負担軽減に向けた取組

上記に関して、授業料の無償化に関する取り組みは評価します。

そのうえで、本来の意味で、すべての子どもたちの教育の機会が保障されるためにどのような取組をしたのかを明記してください。上記にも述べた、小中高校におけるいじめの認知件数、暴力発生件数が増加し、不登校の数も増えています。外国ルーツの子どもや障害を持つ子どもへの支援など、どのような取組をしてどのような課題が残っているのかを項目を立てて記載をお願いします。

<提案>以下の項目を追加してください

#### (2) すべての子どもが安心して学ぶ教育機会の保障

学校におけるいじめや暴力に関する取組、外国ルーツや障害を持つ子どもへの支援の取組と課題を明記してください。

### 4-2. (2) 学習指導要領の着実な実施

p.77 各学校において ESD に係る取り組みが推進されている。と書かれていますが、具体的にはどのようなことが行われていて、何が課題なのかを明記してください。また、グローバル指標では ESD を含む SDG4.7 の主流化を目指しています。ターゲット 4.7.1 の日本の数値は、どのくらいの量のデータで導き出されたのか、2017 年～2020 年はすべて全く同じ数値なのはなぜなのか、2021 年以降の記載はいつ報告できるのか、などを教えてください。

<提案>

ESD に係る取組の具体的な成果と課題を明記してください。ターゲット 4.7.1 に関するデータの詳細や数値が同じ理由、最近のデータに関する情報などを明記してください。

### 4-3. (3) 男女共同参画を推進する教育・学習の推進

#### p.78 (3) 男女共同参画を推進する教育・学習の推進

「小中高等学校では、それぞれの能力や適性を考慮し、性別にとらわれず主体的に進路を選択できるようにキャリア教育が強化されている。」と書かれていますが、性別にとらわれず、自分らしく生きることは、キャリアだけでなく、生活のあらゆる場面において重要です。日本社会全体の家父長制の構造が学校にも大きく影響しています。学校全体においてジェンダー平等教育、そして包括的性教育の推進を明記してください。

<提案>以下のように訂正してください。

性別にとらわれず主体的に進路を選択できるようにキャリア教育が強化されている。

→性別にとらわれずに、主体的に自分らしく生きるために、学校全体で、ジェンダー平等教育と包括的性教育の推進を進める。

以上

<連絡先>

〒112-0002 東京都文京区小石川 2-17-41-3F

認定 NPO 法人開発教育協会 (DEAR)

事務局長 中村絵乃

Tel: 03-5844-3630 Fax: 03-3818-5940

E-mail: enakamura@dear.or.jp